

～総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について～

2021年12月24日、国土交通省大臣官房技術調査課長等は、先般、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）及び「緊急提言～未来を切り拓く「新しい資本主義」とその起動に向けて～」（令和3年11月8日新しい資本主義実現会議）において、賃上げを行う企業から優先的に調達を行う措置などを検討するとされたことを受け、「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」（令和3年12月17日付け財計4803号）に基づき、総合評価落札方式の評価項目に賃上げに関する項目を設けることにより、賃上げ実施企業に対して加算点又は技術点の加点を行うことを各地方整備局等に対し通知しました。

（主な内容）

- 適用対象は、原則として令和4年4月1日以降に契約を締結する、総合評価落札方式によるすべての調達
- 評価項目は
 - （1）契約を行う予定の年の4月以降に開始する入札者の事業年度において、対前年度比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額（※）」を別紙2に示す率以上増加させる旨を従業員に表明していること。
 - （2）契約を行う予定の年以降の暦年において、対前年比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額（※）」を別紙2に示す率以上増加させる旨を従業員に表明していること。

※中小企業等においては、「給与総額」とする。

その他、「評価方法」「賃上げの実績確認」や本措置の運用については、国土交通省ウェブサイト、北海道開発局における運用概要やQ&Aについては北海道開発局ウェブサイトをご覧ください。

• 国土交通省ウェブサイト https://www.mlit.go.jp/tec/tec_fr_000101.html

• 北海道開発局ウェブサイト <https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/koujikanri/slo5pa000000hdig.html>

配点例等

1. 賃上げの実施をした企業等の加点における配点例

(1) 物品、役務、工事

評価項目	評価基準	配点
賃上げの実施を 表明した企業等	契約を行う予定の年の4月以降に開始する入札者の最初の事業年度または契約を行う予定の暦年において、対前年度または前年比で給与等受給者一人当たりの平均受給額を3%以上増加させる旨、従業員に表明していること【大企業】	加算点の 5%以上の 整数
	契約を行う予定の年の4月以降に開始する入札者の最初の事業年度または契約を行う予定の暦年において、対前年度または前年比で給与総額を1.5%以上増加させる旨、従業員に表明していること【中小企業等】	

(2) 建設コンサルタント業務等

評価項目	評価基準	配点
賃上げの実施を 表明した企業等	契約を行う予定の年の4月以降に開始する入札者の最初の事業年度または契約を行う予定の暦年において、対前年度または前年比で給与等受給者一人当たりの平均受給額を3%以上増加させる旨、従業員に表明していること【大企業】	技術点の 5%以上の 整数
	契約を行う予定の年の4月以降に開始する入札者の最初の事業年度または契約を行う予定の暦年において、対前年度または前年比で給与総額を1.5%以上増加させる旨、従業員に表明していること【中小企業等】	

2. 賃上げが未実行な者に対する減点

1. の加点割合よりも大きな割合(1点大きな配点)で減点する。

3. 国庫債務負担行為による複数年契約(実質的に同一性が確認される契約)の次回調達における加点における配点例

(1) 物品、役務、工事

加算点に対して本文 6 (1) ※2 に記載の割合以上の整数

(2) 建設コンサルタント業務等

技術点に対して本文 6 (1) ※2 に記載の割合以上の整数

建設関連ニュース

●「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」決定（政府）

11月19日、政府は、総事業費約78.9兆円程度の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を閣議決定した。2021年度補正予算と22年度当初予算を一体とする、いわゆる「16カ月予算」の考え方で編成する。本対策は、「新型コロナウイルス感染症の拡大防止」「『ウィズコロナ』下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え」「未来社会を切り拓く『新しい資本主義』の起動」「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」の4本の柱で構成されている。

●開発局、道建設部と北保証とが意見交換会を開催

12月14日、北海道開発局と北海道建設業信用保証（株）は、札幌第1合同庁舎で意見交換会を開催し、担い手確保・育成に向けた取組、保証取扱状況など建設業を取り巻く環境などについて意見を交わしたほか建設キャリアアップシステムについて活用促進に向けた取組みなどについて情報提供をした。

また、12月21日、北海道建設部と北海道建設業信用保証（株）はポールスター札幌で意見交換会を開催している。

●十勝管内建設企業と北保証が事務担当者連絡会を開催

12月14日、十勝管内建設企業の総務・経理担当者ら15人と北海道建設業信用保証（株）は、帯広建設会館で最近の経営事項審査の改正や税制のトピックなどを議題に情報交流を行った。

●2021年度補正予算が成立（政府）

12月20日、2021年度補正予算が成立した。国土交通省関係は国費ベースで公共事業関係計1兆5706億円。そのうち5か年加速化対策等に基づく防災・減災、国土強靱化の推進は1兆213億円となっている。北海道開発局関係補正予算においては事業費ベースで直轄に836億円、補助に1158億円。ゼロ国債は事業費ベースで直轄に349億円、補助に36億円が計上された。

●2022年度予算案を決定（政府）

12月24日、政府は、2022年度予算案を閣議決定した。公共事業関係費には、前年度当初と同水準の6兆575億円を計上した。2021年度補正予算で措置した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の2年目分と一体的に進める。

●2022年度予算案の道開発事業費を公表（国交省）

12月24日、国土交通省北海道局は、2022年度予算案の北海道開発予算を公表した。一般公共事業費に当たる北海道開発事業費は、国費ベースで前年度0.1%増の5,588億円を計上した。これに2021年度補正予算を合わせた、いわゆる16カ月予算としては7,129億円となり、2020年度第3次補正を含む前年度予算額と比べ6.2%減となっている。

●12月末の道内建設業許可業者減少（開発局、道）

北海道開発局と北海道は、2021年12月末の道内建設業許可業者数をまとめた。知事・大臣許可の合計は1万9492者で、前月から19者減となった。内訳は大臣許可が増減1者の同数で158者、知事許可が19者減の1万9334者となっている。

●建設業許可・経営電子申請システム運営協議会が発足（国交省と47都道府県）

2月7日、国土交通省と47都道府県が参加する「建設業許可・経営事項審査電子申請システム運営協議会」が発足した。2023年1月に運用を開始する電子申請システムの基本方針や、システム運用の費用負担などを決定する。

当社は、本年9月18日に創立70年を迎えますが、建設業の未来を展望するためにも、北海道建設業の成長と軌を一にしてきた当社と保証事業の発展の歴史を、創立70年を節目に社史として取りまとめる作業を進めています。この70年史では、会社の創立に始まり、特に50年史刊行後となるバブル期以降の、激動する環境下での当社の対応を中心に、今日に至るまでの北海道建設業の動向と当社及び保証制度の歴史を通史として取りまとめます。今回、この編集の一環として、道内各地域の建青会会長の皆様と現状と課題について意見交換を致しました。

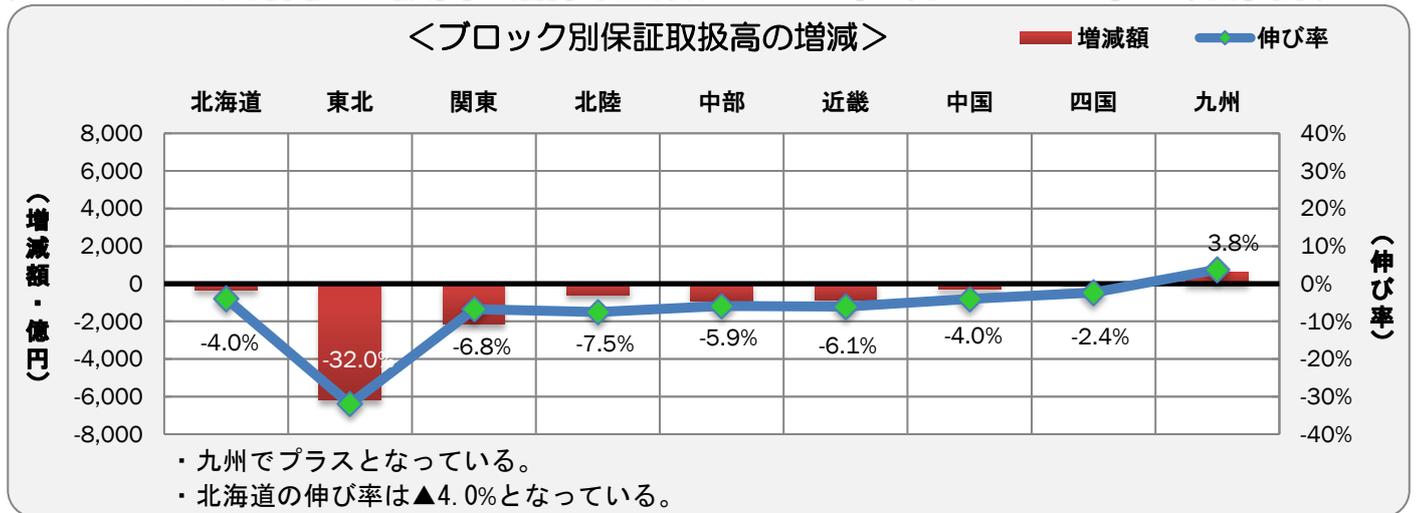
その際に頂きました意見の中に「建設業が、社会貢献など、どのように働き、どういう魅力があるのか、そういう建設業の良さがなかなかうまく伝わっていない」ということがあります。高校生へのアンケートを行ったところ「特にイメージがない」が一番多い回答であったとのこと。また、災害時に真っ先に現場に駆け付けて作業を行っても報道に映像が流れるのは、自衛隊や消防関係者が中心になってしまうということもあります。

北海道建設業の働きや魅力をどう発信していくのが良いのか？発注者や建設業関係者との繋がりはもちろん、学校や地域社会など様々な方々と共に協力しあうことも重要で、そのためにも保証契約者の皆様と協働し創意工夫に努めたいと考えています。（H・S）

数字でみる公共工事



◇ブロック別保証取扱高（請負金額、2021年4月～2021年12月累計）

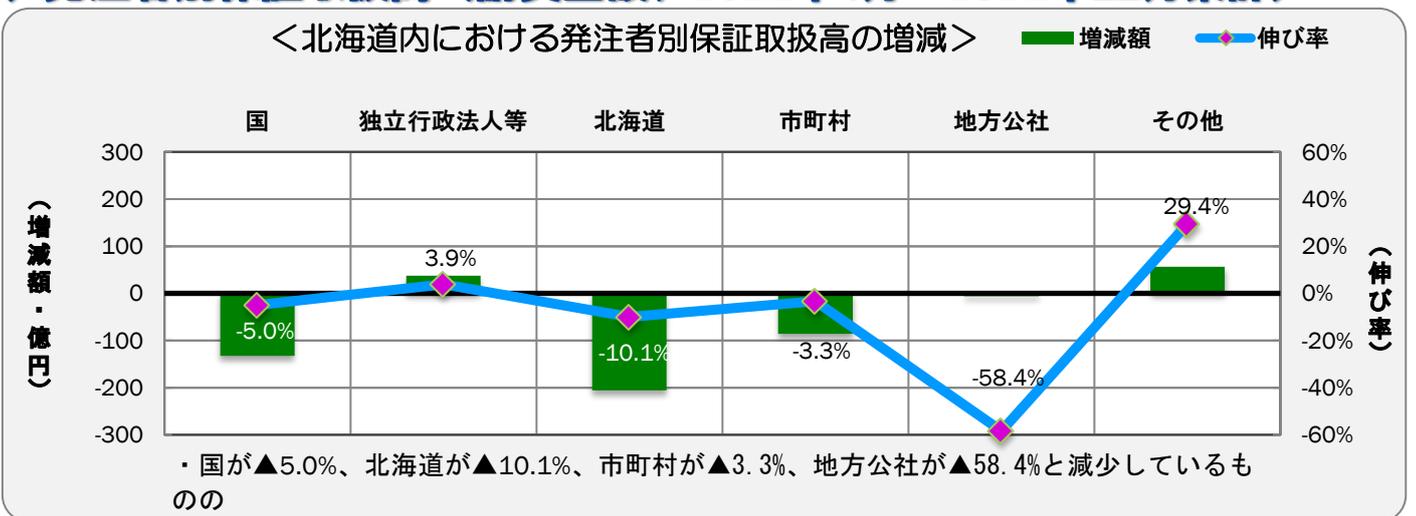


○請負金額12月累計額（3保証事業会社調べ）

（金額単位：百万円）

	請負金額	構成比	前年同期比較	
			増減額	伸び率
北海道	813,728	7.1%	-33,605	-4.0%
東北	1,312,130	11.5%	-617,177	-32.0%
関東	2,932,340	25.6%	-212,575	-6.8%
北陸	731,076	6.4%	-59,134	-7.5%
中部	1,478,444	12.9%	-92,403	-5.9%
近畿	1,310,917	11.4%	-85,145	-6.1%
中国	719,305	6.3%	-30,068	-4.0%
四国	467,604	4.1%	-11,257	-2.4%
九州	1,690,785	14.8%	61,581	3.8%
全国	11,456,331	100.0%	-1,079,783	-8.6%

◇発注者別保証取扱高（請負金額、2021年4月～2021年12月累計）



○請負金額12月累計額（3保証事業会社調べ）

（金額単位：百万円）

	北海道				全国			
	請負金額	構成比	前年同期比較 増減額	伸び率	請負金額	構成比	前年同期比較 増減額	伸び率
国	253,058	31.1%	-13,250	-5.0%	1,930,784	16.9%	-238,173	-11.0%
独立行政法人等	99,237	12.2%	3,714	3.9%	1,217,718	10.6%	-245,366	-16.8%
都道府県	184,088	22.6%	-20,572	-10.1%	3,542,984	30.9%	-115,029	-3.1%
市区町村	252,095	31.0%	-8,591	-3.3%	4,117,301	35.9%	-342,660	-7.7%
地方公社	399	0.0%	-560	-58.4%	112,176	1.0%	-3,424	-3.0%
その他	24,847	3.1%	5,652	29.4%	535,368	4.7%	-135,130	-20.2%
合計	813,728	100.0%	-33,605	-4.0%	11,456,331	100.0%	-1,079,783	-8.6%

北海道の建設業景況調査



(2021年度第3回・10月～12月)

調査の概要

<調査目的>

北海道の建設企業の経営動向調査を行い、建設業のおかれている状況を総合的に迅速かつ的確に把握することを目的としています。

<調査時期>

毎年 6月、9月、12月、3月

<調査対象>

当社と取引関係にある建設企業の中から、地区別、業種別、規模別の分布状況を考慮して、建設業の経営動向を反映するに足りると認められる企業を対象としています。

2021年度第3回調査の回答企業数は237社（調査対象257社、有効回答率92.2%）です。

業種別	回答企業数	完工高別	回答企業数
土木	116	3億円未満	31
建築	24	10億円未満	64
土木・建築	67	30億円未満	95
設備	30	30億円以上	47
合計	237	合計	237

<B.S.I.とは>

この建設業景況調査は、景気等に関して個々の建設企業の意識調査を行ったものです。この意識調査の結果を数値化して表したものが、B.S.I.（ビジネス・サーベイ・インデックス＝景況判断指数）です。

<B.S.I.の求め方>

集計結果から、以下の方法によりB.S.I.が求められます。

【回答企業構成比】

(景況調査集計)		(B.S.I.集計)		
良い	10%	} →	良い	25%
やや良い	15%		変わらず	45%
変わらず	45%	} →	悪い	30%
やや悪い	20%		合計	100%
悪い	10%			
合計	100%			

$$\begin{aligned}
 \text{B.S.I.} &= ([\text{良い}] \text{と回答した企業割合} - [\text{悪い}] \text{と回答した企業割合}) \times 1/2 \\
 &= (25 - 30) \times 1/2 \\
 &= \Delta 2.5
 \end{aligned}$$

概観

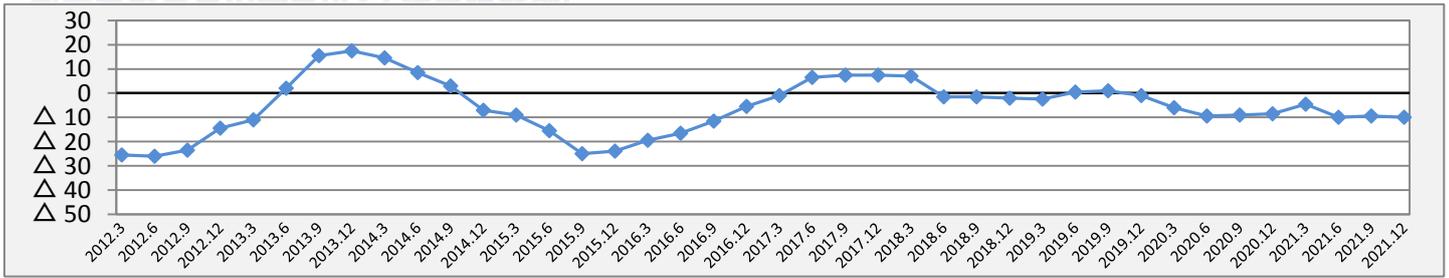
[前期]-2021年6月～9月、[今期]-2021年10月～12月、[来期]-2022年1月～3月(見通し)

項目 (※印は季節調整項目を示す。)	B.S.I.値の傾向	前期 B.S.I.値	今期 傾向と推移 (前期に比べた今期の状況)	B.S.I.値	来期 傾向と推移 (今期に比べた来期の状況)	B.S.I.値
	プラスの傾向 マイナスの傾向					
(1)業況等	地元建設業界の 景気※	良い 悪い	悪い傾向が続いている	Δ 9.5	悪い傾向がやや強まる見通し	Δ 12.5
(2)受注	受注総額※	増加 減少	減少傾向が続いている	Δ 13.5	減少傾向が続く見通し	Δ 17.0
	官公庁工事※	増加 減少	減少傾向が続いている	Δ 13.0	減少傾向が続く見通し	Δ 15.5
	民間工事※	増加 減少	減少傾向が続いている	Δ 13.0	減少傾向がやや強まる見通し	Δ 15.5
(3)資金繰り※		容易 厳しい	容易傾向が続いている	2.5	容易傾向が続く見通し	1.5
(4)金融	銀行等貸出傾向	容易 厳しい	容易傾向が続いている	8.0	容易傾向が続く見通し	6.5
	短期借入金※	増加 減少	減少傾向が続いている	Δ 2.5	減少傾向が続く見通し	Δ 0.5
	短期借入金利	上下 昇降	下降傾向が続いている	Δ 1.0	上昇傾向と下降傾向が均衡を保つ見通し	0.0
(5)資材	資材の調達※	容易 困難	困難傾向がやや強まっている	Δ 12.0	困難傾向がやや強まる見通し	Δ 18.5
	資材価格	上下 昇降	上昇傾向が続いている	29.0	上昇傾向が続く見通し	31.5
(6)労務	建設労働者の 確保※	容易 困難	困難傾向がやや強まっている	Δ 19.0	困難傾向が強まる見通し	Δ 27.0
	建設労働者の 賃金	上下 昇降	上昇傾向が続いている	17.0	上昇傾向が続く見通し	18.0
(7)収益※		増加 減少	減少傾向がやや強まっている	Δ 14.0	減少傾向が続く見通し	Δ 16.5

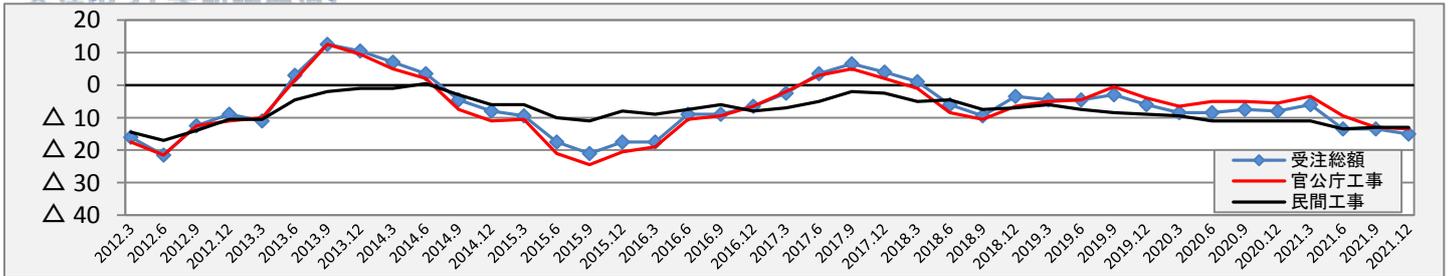


□B.S.I.(ビジネス・サーベイ・インデックス=景況判断指数)の推移

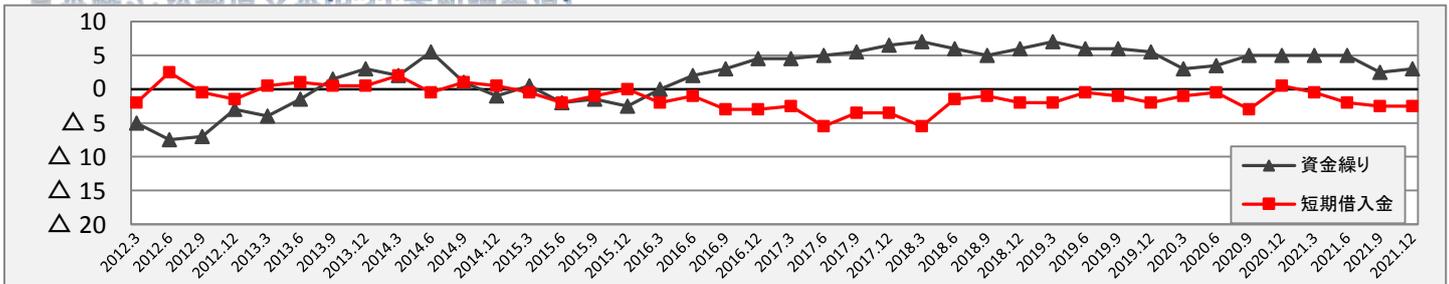
地元建設業界の景気(B.S.I.季節調整済)



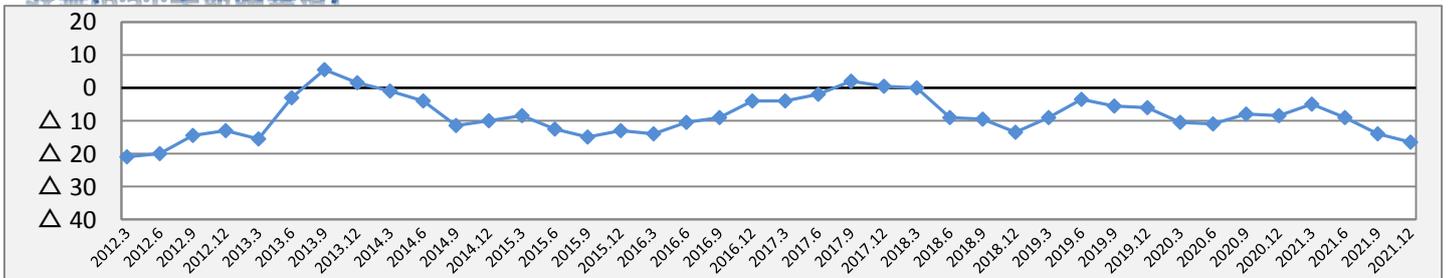
受注(B.S.I.季節調整済)



資金繰り・短期借入金(B.S.I.季節調整済)



収益(B.S.I.季節調整済)



□回答企業の構成比

[前期]-2021年6月～9月、[今期]-2021年10月～12月、[来期]-2022年1月～3月(見通し)

